

6 世界と闘える愛知・名古屋(中京都)づくりの推進について

(財務省、内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省)

【内容】

- (1) 新興国の台頭等を背景に厳しい競争圧力にさらされているモノづくり産業が、この地域において持続的に活発な事業展開を行い、日本経済の再生に資するよう、TPP等による諸外国との貿易自由化の促進、安定的な資源・エネルギーの供給、国家戦略特区を活用した規制の緩和、税制の見直しなど、国内の高コストな事業環境について抜本的な改善を図ること。
- (2) 東日本大震災により弊害が顕在化した東京への一極集中を是正し、国土強靱化に資するよう、三大都市地域が一体となって我が国の中枢機能を適切に分担、バックアップできる国土構造の構築などに向け、必要な措置を講じること。とりわけ、この愛知・名古屋が適切な役割を果たせるよう、リニア中央新幹線の早期整備、名古屋港の機能拡充、新東名高速道路の早期完成、中部国際空港の機能強化(完全24時間化)など、必要な社会資本整備の充実強化を図ること。
- (3) 大都市地域がその役割を果たすため、広域行政機能を強化し、独自の施策を柔軟・迅速に展開することができるよう、国からの大幅な権限、税財源の移譲を進め、行財政面、立法面における大都市地域の自立性の一層の向上を図ること。

(背景)

我が国の経済は、昨年未までの円高に歯止めがかかり、景況感も改善傾向にあるものの、電力不足の懸念や重い法人税負担、自由貿易協定への対応の遅れなどによる国内の高コストな事業環境は、我が国製造業の国際競争力の低下や空洞化を引き起こす大きな要因となっている。我が国経済を牽引するこの地域のモノづくり産業が国際競争力を回復し、日本経済の再生に寄与するためには、こうした高コストな事業環境の改善が不可欠である。

また、東日本大震災で、我が国の中枢機能が東京に過度に集中していることの弊害が明らかになっており、国土の強靱化を実現する上でも大きな課題となっている。将来のリニア中央新幹線の開通によって、一層強い連携が可能となる愛知、東京、大阪の都市帯で、我が国の中枢機能を適切に役割分担、バックアップできるよう、大都市のあり方について検討していく必要がある。また、国際空港、国際港湾など、大都市の国際競争力強化につながる高度な社会資本整備などが不可欠である。

世界では、アジアを中心として新興国が経済成長をリードしている。その中核的な役割を果たしているのが、上海、シンガポールなどの大都市であり、産業経済、国際金融など経済の各分野はもちろん、国際観光、高度な人材供給など、幅広い分野で存在感を発揮している。世界的に見ても、大都市はこれからの成長エンジンとして、これまでも増して重要になってきており、適切な大都市政策を展開していくことが不可欠である。

日本屈指の産業集積地である愛知と、大都市機能が集中する名古屋が合体し、一体となって自立・独立を果たすとともに、強力で唯一の司令塔のもとに二重行政を徹底的に排除しながら、道州制をも見据えつつ、世界と闘える大都市圏として発展していくことを目指している。こうしたことから、本県では、名古屋市とともに中京独立戦略本部を設置して、産業活力、都市基盤といった世界と闘える愛知・名古屋の実現に向けた政策について重点的に議論を進めているところである。

(参 考) 中京都の実現に向けた取り組みイメージ〔たたき台〕

